

家庭教育とは

中央教育審議会第一次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」

平成8年7月19日による記述

家庭教育は、乳幼児期の親子のきずなの形成に始まる家族との触れ合いを通じ、生きる力の基礎的な資質や能力を育成するものであり、すべての教育の出発点である。

また、同答申によると家庭教育のあり方と条件整備として次の記述がある。

家庭における教育は、本来すべて家庭の責任にゆだねられており、それぞれの価値観やスタイルに基づいて行われるべきものである。したがって、行政の役割は、あくまで条件整備を通じて、家庭の教育力の充実を支援していくということである。

さらに、最新の答申である、資料4の3pの記述を抜粋すると次のとおり。

家庭教育は全ての教育の出発点であり、子供たちが基本的な生活習慣・生活能力、人に対する信頼感、豊かな情操、思いやりや善悪の判断等の基本的倫理観、自立心や自制心、社会的マナー等を身につける上で重要な役割を担っている。家庭では、子供が社会を生き抜く力を持つことができるよう、様々な教育資源の情報収集や活用を図るなど、それぞれできることを努力している現状がある。

他方、近年、家庭の教育力の低下が指摘されている。特に、核家族やひとり親家庭の増加等の家族形態の変容や、地域社会のつながりの希薄化等を背景に、子育ての不安を抱える保護者の増加などが見られる。生きる力の資質や能力を身につけていく基礎をつくるため、適切な家庭教育を受けることは全ての子供にとって重要であり、親の学びや育ちを応援するとともに、家庭と地域をつなげることで、家庭教育の更なる充実を図ることが求められている。

このほか、昨今、子供たちが被害者や加害者となる様々な事件が発生しており、地域で家庭や子供たちを見守り支えることの必要性が指摘されている。こうした観点からも、学校と地域の連携・協働を一層進めることの重要性が増している。

なお、Wikipediaの定義は、次のとおり。

家庭教育（かていきょういく）とは、親がその子に家庭内で、言葉や生活習慣、コミュニケーションなど生きていく上で必要なライフスキル（生きていくうえでの技術）を身につける援助をしてやること。類似・関連語には躾（しつけ）がある。

地域の教育力とは

資料4から抜粋すると次の記述がある。

地域住民の学びを起点に地域の教育力を向上させるとともに、ふるさとに根付く子供たちを育て、地域の振興・創生につなげるためにも、社会的な教育の基盤を構築していく必要があり、社会教育の体制を整備し、強化していくことが重要である。 8p～9p

第3章 地域の教育力の向上と地域における学校との協働体制の在り方について

第1節 地域における学校との連携・協働の意義

【ポイント】

- ◆厳しい教育環境の中、子供を軸として、次代を担う子供たちの成長に向けての目標を共有し、地域社会と学校が協働して取り組むことが必要。
- ◆地域と学校が連携・協働することで、新しい人と人とのつながりも生まれ、地域の教育力の向上につながる。
- ◆地域の教育力の向上は、地域の課題解決や地域振興、さらには、持続可能な地域社会の源となり、「生涯学習社会」の構築にも資する。

44p

文部科学省の家庭教育についてのwebページを抜粋すると下記のとおりで、地域や企業が家庭教育を応援することを期待しています。



地域で家庭教育を応援しよう！

✓ 家庭と地域や学校をつなぐ家庭教育支援チーム

家庭教育支援チームは、ご家庭での皆さんの頑張りを共に支え、地域とのつながりづくりや専門機関との橋渡しをお手伝いします！

文部科学省では、悩みや不安を抱え、孤立しがちな家庭や仕事で忙しい家庭など、待っているだけでは支援が届きにくい家庭への支援の充実を図るため、平成20年からの2年間、子育てサポーターや教職員経験者、民生委員・児童委員、保健師、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど、地域の様々な人々や専門家による「家庭教育支援チーム」を組織し、学校等と連携して、親同士のつながりづくりや相談対応を行う取組を、全国各地で行いました。

こうした取組を進める地域を引き続き応援するため、現在は、家庭教育支援チーム活動支援制度を設け、効果的な事例や情報の提供などにより、子育て・家庭教育支援の取組が充実されるよう努めています。



ほくたちも全国の家庭教育支援チームを応援しています。



企業も家庭教育を応援しよう！

家庭教育を支援するための職場環境づくりや、CSR、地域貢献活動等による取組、社内研修等を活用した子育て講座の実施など、様々な取組を実施している子育て応援企業が増えています。

また、そうした企業と行政との協定や登録の制度等をつくり、企業の取組を応援している地方自治体もあります。

働く保護者にとって、子育てや家庭教育の充実のためには、職場の理解や協力、ワークライフ・バランスの推進が欠かせません。また、企業にとっても、子供たちの健やかな成長は、次代を担う人材の育成として、とても重要です。

家庭や地域だけでなく、こうした企業の取組の推進が益々求められています。